



国際経済と貿易

講座／日本経済

5

監修／稲葉秀三

大来佐武郎

向坂正男

監修

稲葉秀三

大来佐武郎

向坂正男

講座／日本経済
5

国際経済と貿易



刊

日本評論社

執筆者紹介

かな	もり	ひさ	お	
金	森	久	雄	経済企画庁内国調査課長
まる	も	あき	のり	
丸	茂	明	則	経済企画庁計画局計画課
かつ	むら	やす	お	
勝	村	坦	郎	経済企画庁内国調査課
ひら	やま	ゆう	じ	
平	山	祐	次	通産省企業局産業資金課
こ	やま	しげ	き	
小	山	茂	樹	大蔵省主計局

国際経済と貿易／講座日本経済 第5巻

昭和40年5月25日 第1版第1刷発行

定価 680円

検 印
省 略

編者代表 稲 葉 秀 三

発 行 者 平 野 晃

発 行 所 日 本 評 論 社

東京都新宿区須賀町14

電話 東京341-6161 (代表)

印 刷 精 文 堂 印 刷 株 式 会 社

製 本 吉 田 製 本 工 業 株 式 会 社

落丁本・乱丁本はおとりかいたします。

© 稲葉秀三 1965年

刊行のことば

この講座の刊行をおもいたった動機は、つぎの三つの点にあった。第一は、日本経済の現状を多面的に分析し、将来を展望することである。戦後、日本経済はいちじろしい発展をとげたが、20年を経た現在、発展のあとをふりかえり、現時点の位置づけを行なうのにちょうどよい時である。第二は、経済の分析と予測について最近の進歩した手法を紹介することである。経済学の成果を現実の経済分析や予測に応用し、政策立案に参画することを仕事としている、いわゆる官庁エコノミストがこのような紹介をすることは適切であろうと考えた。第三は、経済企画庁で育った官庁エコノミストの力量を示すことである。力量を示すといういささか口はばつたいから、力だめしを試みたいといいかえた方がよいだろう。戦後官庁エコノミストの先がけの役割を果たしてきたと自負(?)しているわれわれとして、経済企画庁で育った数多くのエコノミストたちの手によって、本講座のような企てをしたいとかねてから考えていたのである。もっとも巻数の関係から、本講座の執筆に参加してもらったのは、かれら全員ではなく、一部にとどめざるをえなかったのは、致し方のないことであるが、心残りのことであつた。

官庁内のエコノミストの役割は、一つは政府の行政—政策の立案と実施に科学的基礎をあたえることであるが、同時に経済企画庁のエコノミストとしては、日本経済の現状と展望について、一般に情報をあたえるという役割を果たすことも重要であるとわれわれは考えてきた。

戦後われわれの仕事は、経済復興計画と経済白書の作成からはじまつた。前者は、経済復興のためのアメリカ対日援助をきめる資料として役立ち、後者は、インフレ抑制、生産復興のための経済緊急対策の立案に役立てられた。これらの仕事もはじめは、復興計画室と官房調査課で比較的に少ない人数

ではじめられたが、いまや総合計画局および調査局として大きな機構に成長した。現在までに、経済計画は7回、経済白書は18回と回を重ねてきたし、ほかにも経済月例報告の作成などいろいろと重要な仕事をしている。

また、経済安定本部、財政金融局の一部で行なわれていた国民所得統計の作成は、国富調査、産業連関表などを包括した国民経済計算体系の整備に大きく発展し、機構としても経済企画庁のなかに経済研究所の設立をみた。そうしてこの研究所において経済分析と予測の手法が大きく進歩させられたのである。

さらに、地域開発の問題においても、エコノミストは重要な役割を果しつつある。開発局においてははじめられた日本の地域開発計画は、地域経済問題調査会などを通じて、地域問題の把握が深められている。

このように官庁エコノミストの仕事は幅広く発展をみるとともに、理論的發展においても、あるいは分析や予測の手法においてもいちじるしく進歩した。後者についていえば、勘、きき込み、在来の統計による分析から、各種の新しいアンケート調査、統計調査を行ない、さらに計量モデルや産業連関表などの利用による分析と予測に計量経済学的方法をとり入れるなど、多くの進歩をみたと思う。

もちろんわれわれは、このような進歩をわれわれだけの力でなしえたとは考えていない。各省、民間の銀行・会社から出向してこられた多数のすぐれた人々から、多くの知識をあたえられたし、学界との協力を通じて、最近の経済学の理論や手法を教えられたことが、企画庁エコノミストの成長にどれだけ大きな貢献をしているか、はかりしれないものがある。

このような援助をえながら、企画庁エコノミストが20年にわたって蓄積してきた力量をなんらかのかたちで、わが国の経済分析と予測に役立てたいと考えたことが、本講座を公刊する一つの動機になったことは前にのべたとおりである。

本講座では、まず第1巻において日本経済の現状と展望を行ない、ついで第2巻では、経済計画、地域計画を通じて経済政策をあとづけ、第3巻で、

経済の計量的把握の手法を紹介することにした。第4巻，第5巻を日本経済の構造分析にあてたが，そのさい，対象を広げすぎると散漫になるので国民生活と貿易の問題に集中することとした。この講座が，日本経済の現状分析と予測，経済政策の進歩になにぶんの貢献をすることを期待したい。

さいごにこのような企てをするにさいして，われわれとして忘れられないことがある。それはわれわれの同僚としてすぐれた能力を示し，将来を期待された故後藤誉之助君を喪ったことである。かれがこの世を去ってからはやくも五周年を迎える。かれが現在まで健在であったならば，われわれの仕事をいっそう前進させたであろうし，当然，この講座の監修者としても参加してくれたことと思う。

1965年 4月

稲 葉 秀 三

大 来 佐武郎

向 坂 正 男

目 次

刊行のことば

第1章 日本経済と国際収支問題 金 森 久 雄

は じ め に	1
I 国際収支の均衡とは何か	2
II 戦後の日本の国際収支.....	4
III 国際収支の三つの不均衡	6
1 偶然的の不均衡	7
2 景気循環的不均衡	8
3 構造的の不均衡	9
IV 経済成長と国際収支	13
1 生産性と賃金	14
2 新輸出商品の創造	18
3 輸出偏向型成長	20
4 経済成長と輸入依存度	21
V 日本の国際収支構造の特色	24
VI 国際収支問題の将来.....	29
1 戦争や恐慌の危険について	30
2 植民地の喪失について	30
3 交易条件上の不利益について	31
4 賃金切下げの危険性について	31

第2章 経済成長と輸出 丸 茂 明 則

は し が き	35
I 世界貿易の趨勢と日本の輸出	35
1 第1期(1868~1900年)(明治元年~明治33年)	36

2	第2期(1900~38年)(明治33年~昭和13年)	37
3	第3期(戦後~1960年)	40
4	第4期(1961年以降)	46
Ⅱ	日本の輸出構造と産業構造	51
1	輸出構造と産業構造の乖離	51
2	乖離の原因	53
3	第二次大戦後の輸出構造と産業構造	54
Ⅲ	輸出成長率	58
1	輸出成長率と輸出構造	58
2	輸出成長率の決定要因	59
3	生産上昇率と輸出伸長	61
4	輸出と国内需要	66
5	経済発展における国際的地位	69
Ⅳ	戦後における日本の輸出成長率	72
1	輸出成長率の低下傾向	72
2	成長率低下の原因	74
3	輸出成長の可能性	77

第3章 開放経済と輸入

勝村 坦 郎

Ⅰ	経済発展と輸入	81
1	輸入の乗数効果と生産力効果	81
2	わが国の輸入構成と経済成長	88
3	経済の発展段階と輸入依存度の変化	90
Ⅱ	国際分業への適応と幼稚産業の育成	100
1	工業国間貿易の発展と国際分業	100
2	国際分業を説明する三つの理論	103
3	「合意的分業」論における問題点	105
4	現実における適応	108
Ⅲ	輸入の地域別構造の変化とその波及効果	115

1	基本とした貿易マトリックス, および輸入係数	116
2	出入超額ベクトル, あるいは出入超率ベクトルの固定性	119
3	方法 I	121
4	方法 II	123
5	方法 III	125
6	結 論	131

第4章 わが国における国際分業の利益 平 山 祐 次

は し が き	135
I 閉鎖的性格の日本経済	137
1 低水準の貿易依存度	137
2 所得水準, 規模の経済, 経済距離	138
3 資源の偏在	142
4 関税, 数量制限	143
5 閉鎖的な日本経済	145
II 閉鎖的性格下の貿易構造	147
1 経済距離と地域別貿易構造	147
2 経済距離と商品別貿易構造	152
III 一つの実験——自由化の効果	155
IV 貿易外収支悪化の根因としての閉鎖性	162
1 わが国における国際収支構造の変化	162
2 貿易外収支悪化のメカニズム	165
3 貿易外収支悪化の諸要因	166
4 貿易外収支悪化の根因——閉鎖性	169
V わが国における国際分業の利益	173

第5章 国際資本移動と日本経済 小 山 茂 樹

I 現代の国際資本移動の意義と背景	179
1 国際資本移動の活発化	179

2	世界市場競争の新局面	182
Ⅱ	国際資本移動の現状と特質	187
1	国際的な資金循環としての資本移動	187
2	戦後の国際的資金循環の構造	190
3	戦後の民間長期資本移動の特質	199
Ⅲ	アメリカの対外投資	202
1	対外投資の推移と概観	202
2	直接投資の動向	206
3	直接投資急増の背景とその影響	212
Ⅳ	日本における外国資本	217
1	外資流入の実態	217
2	外資流入のもたらしたもの	223
V	若干の展望	229
	あ と が き	234

第1章 日本経済と国際収支問題

はじめに

戦後の日本の経済問題のうちで、国際収支は非常に重要な位置を占めていた。それは、日本の経済成長の上限をきめるものは、国際収支だと考えられていたからである。戦後の日本の長期経済計画は、いずれも、まず、国際収支の見通しをつくってみて、それがどれくらいの経済成長を支える力があるかをしらべて日本経済の成長率を決定してきた。

しかし、現実の日本経済の成長率は、いずれの計画が考えていたよりも高かった。これまでの経済計画が予想した成長率と現実の成長率とをしらべてみると、第1表のとおりである。

第1表 経済成長率：計画と実績の比較（年率）

	計画期間	計 画	実 績
		%	%
経済復興五ヵ年計画	(1948~1952)	11.6	14.2
経済自立五ヵ年計画	(1955~1959)	5.0	9.9
新長期経済計画	(1957~1962)	6.5	9.5
国民所得倍增計画	(1961~1970)	7.2	10.7
中期経済計画	(1964~1968)	8.1	—

また1953年度から63年度までの10年間の成長率をみると、年平均9.9%になっている。もし、10年前に誰かが、これほど高い成長を予言したら、すぐ「そんな高い成長ができるはずはない。それでは輸入がふえてたちまち国際収支が破たんしてしまう」と一蹴されただろう。計画と現実の大きな食い違いは、偶然おきたものだろうか、あるいは、私たちが経済成長と国際収支との関係について、何か、基本的に考え違いをしていたためではないだろうか。

なぜ、国際収支問題が日本経済の高成長をさまたげることにならなかったか。こういった疑問をとくことを中心的目的として、日本の国際収支問題を検討してみたい。

I 国際収支の均衡とは何か

はじめに、国際収支の均衡とはどういった状態をさすかを考えてみよう。

日本では、普通、国際収支表とよばれているものが二つある。一つは、日本銀行が発表している「外国為替統計」である。これは毎月発表され、外国為替銀行で売買された外国為替の額面金額を集計した統計表である。時事的な国際収支問題の議論の場合、普通用いられるのは、この外国為替統計である。他の一つは、国際通貨基金が定めた方式にしたがった「国際収支表」である。これは終戦直後から1949年までを占領軍総司令部経済科学局が、1950年分を大蔵省が作成し、1951年以後は、大蔵大臣の委任によって、日本銀行が作成している。¹⁾

国際収支表は、四半期別にまとめて公表されるので時期がおそくなり、あまり用いられないが、日本の居住者と、他のすべての国の居住者との間のいっさいの経済的取引を計上した統計表であり、外国為替統計にあらわれない。無為替輸出入、現物投資、賠償、金の移動なども含まれている。したがってできるだけこれによって検討をすすめることがのぞましい。しかし、この統計表を見れば、国際収支の均衡・不均衡が一見してわかるかといえば、そうはゆかない。均衡とはある価値判断を含んだ概念であって、国際収支表上のどの項目がバランスすることが国民経済全体の立場からみて必要か、ということをはなれては決定することができない。

第一に、国際収支表の貸方と借方との差額をとって、貸方が多ければ、国際収支は健全だと考えたらどうだろうか。この考え方は無意味である。それは、国際収支表は複式簿記の方法によって記述され、貸方と借方とはいつでも等しいからだ。国際収支表に記載されるすべての取引は、経常取引・資本

取引・金の移動の三つに大別されるが、それぞれについて貸方と借方とに分けて記入される。たとえば、輸出が行なわれれば、それは経常取引の貸方と同時に、資本取引の借方に記入される。すなわち、輸出による外貨の増加は、債権の増加だからである。貸方の合計と借方の合計は常に等しく、経常取引と資本取引と貨幣用金の取引の三つのバランスを加えれば、必ずゼロである。これは、国際収支表の作成上の約束から当然そうなるので、その差額をみることは意味がない。国際収支が均衡しているか否かを議論するためには、取引のうちの特定部分だけを取り出して、そのバランスをみる必要があろう。どの部分をぬき出すかについてはさらにいろいろな考え方が成立する。

第二に、経常収支だけのバランスをみるべきだという意見がある。これは、国際収支は、経常勘定でバランスするのがのぞましく、資本の流入にたよることは不健全だという立場をとっている人たちによって主張されている。しかし、資本の移動は、商品の移動と同様に正常な国際的経済取引である。歴史的にみても、発展段階にある国は、成熟段階にある国から資本を輸入して成長してきた。経常収支バランスだけをぬきだして、国際収支の健全・不健全の判断の根拠とすることは正しくない。

第三に、外貨準備高の増減を基準とすべきだという主張もある。しかし、外貨準備は、外貨資金ぐりの困難を補うために、国際通貨基金や、外国の銀行から短期の借り入れを行なっても増加することがある。また思惑的な短期外資の導入によってふえることもある。外貨準備に変動がないからといって国際収支が均衡していると考えては危険である。

第四に、国際経済取引を自発的取引と調整的取引とに分け、自発的取引についてのバランスを国際収支の均衡か否かの判断の基準とすべきだという主張がある。調整的取引とは、輸出入超過を埋めるための短期資本取引、金の移動、経済援助などが含まれる。こうしたものがあるために、外貨バランスが維持されていても、それは健全なものということとはできないから、それを除いた自発的取引のバランスによって判断すべしとする意見は妥当である。しかし、現実には、どの取引を自発的とし、どれを調整的とするかについての

区別がむずかしいので、実用的な見地からは、もっと他の基準でおぎなってみる必要があるであろう。

第五に、基礎的収支のバランスを基準にすべきだという意見がある。基礎的収支とは、経常取引と長期資本取引とを合わせたものをいう。経常取引中に経済援助など明白に調整的な性格が強いものが大きい比重を占めている場合を除けば、基礎的収支を基準として、国際収支を判断することがもっとも現実的であろう。

したがって、戦後の日本の国際収支の均衡・不均衡を判断する基準としては、終戦直後の援助が大きな比重を占めていた時期には、第四を、また、その後は第五を用いるのが適当と考えられる。²⁾

- 1) 日本の国際収支表の説明としては、大塚武『国際収支の見方』（日経文庫）日本経済新聞社、1962年、がよい。
- 2) 第四はミードの、また、第五はヌルクセの考え方にだいたい一致する。ただし、ヌルクセは、(1)追加的な輸入統制を必要とせず、(2)失業のない状態という二つの条件がみたされ、かつ5年ないし10年を平均してみても経常取引と長期資本取引の合計がバランスがとれている時を均衡としている。ただし、ヌルクセは、均衡為替レートの定義と関連してこのことを述べている点に注意を必要とする。たんに、国際収支の均衡・不均衡を論ずる場合には、ヌルクセのような条件をつけることは適当でない。固定為替レートのもとでは国際収支均衡の維持のために、輸入統制を実施したり、引締政策によって、失業の増大を甘受せざるをえないこともあるからである。また、偶然的要因や景気的要因で均衡がくずれることもあるから、判定の期間を5年ないし10年の長期とすることも妥当でない。

J. E. Meade, *The Balance of Payments*, 1951.

R. Nurkse, "Conditions of International Monetary Equilibrium", *Essays in International Finance*, 1945. (*Readings in the Theory of International Trade*, 1949. に再録.)

II 戦後の日本の国際収支

戦後の国際収支のうち、基礎的収支の推移をみると、第2表のとおりである。ここで基礎的収支というのは、経常収支（贈与、賠償など移転的収支を除く）

民間長期資本収支、政府長期資本収支の三者の合計である。統計の計上方法の変化のため、必ずしも厳密な比較はできないが、これは、だいたい、戦後18年間の日本の国際収支の姿を示すものとみてよい。

基礎的収支をみると、戦後
1950年までは、赤字であった。

その後は、53年、54年、57年、
61年、63年を除いて黒字となっ
ている。

その内訳をみると、三つの特
色がみとめられる。第一は後掲
第3表に示すように、貿易収支
が、1957年までは継続的に赤字
であったが、その後、黒字にな
ったことである。第二は、民間
長期資本収支が、62年ごろから
大幅な黒字となったことであ
る。第三に、貿易外経常収支
が、1960年から赤字となり、赤
字幅が急速に拡大していることである。

第2表 基礎的収支 (100万ドル)

	経常取引 a	民間長期資本 b	政府長期資本 c	基礎的収支 a + b + c
1946	-273	—	22	-251
47	-358	—	6	-352
48	-387	—	4	-383
49	-306	—	-18	-324
50	47	4	-97	-46
51	157	24	-2	179
52	190	16	-77	129
53	-226	19	-157	-364
54	-80	23	27	-30
55	205	9	-7	207
56	-59	48	26	15
57	-584	8	34	-542
58	468	41	48	557
59	393	-20	72	445
60	168	-83	30	115
61	-941	-41	33	-949
62	-18	147	7	136
63	-735	507	-43	-271
合計	-2,339	702	-92	-1,729

(備考) aは移転の取引を含まず。

51年は、政府贈与而立分を調整。

46—51：日本貿易の展開（通産省）、52：1956 国際収支表、53—56：1959 国際収支表、57—58：1960 国際収支表、59—63：1963 国際収支表。

18年間の合計では、経常収支23億3,900万ドル、政府資本収支9,200万ドルの赤字、民間長期資本収支7億200万ドルの黒字で、基礎的収支は、17億2,900万ドルの赤字であるが、前半と後半とに分けてみると、1946年から54年までの9年間は14.4億ドルの赤字であったが、1955年から63年までの9年間は、2.9億ドルの赤字と赤字の幅が小さくなっている。すなわち、長期的にみて¹⁾日本の国際収支は不均衡から均衡へと向かってきたといえてよい。しかし国際収支は、長期的には均衡化の方向にあっても、いろいろな原因から一時的な不均衡を発生することがある。現実が生じた不均衡の性格をどのように判断するかによって、日本の国際収支の状態に対する評価もまた異なってくる

わけだ。

- 1) 昭和36年と38年の基礎的収支が赤字となったことから、かえって国際収支の構造的不均衡が強まったという見方もある。

こうした見解をとっているものとして、総合政策研究会『日本の国際収支対策』ダイヤモンド社、1964年、21ページ。

III 国際収支の三つの不均衡

国際収支の不均衡という場合、三つを区別する必要がある。第一は、偶然的な不均衡である。これは、戦争、凶作、外国の経済の変動といった一国の経済の外にある原因によって生じたものをいう。第二は、景気循環的不均衡である。これは、景気変動によって発生したものである。第三は、構造的な不均衡である。これは、国内の労働や資本などの生産要素の完全使用水準に見合

第3表 経常収支の内訳

(100万ドル)

	合計	商品	非貨幣 用金	運賃 保険	その他 運輸	旅行	投資 収益	政府 取引	その他 サービス
1946	-273	-238	2	- 36					
47	-358	-267	2	- 88			- 3		- 1
48	-387	-284	3	-120			- 2	19	- 2
49	-306	-195	3	-164		7	- 1	49	- 5
50	47	- 57	4	- 90		20	- 6	153	22
51	157	-293	4	-215		4	- 5	623	38
52	190	-413	6	-162		3	- 5	786	- 25
53	-226	-792	2	-183		3	- 23	802	- 35
54	- 80	-429	4	-178		4	- 39	603	- 45
55	205	- 54	2	-157		6	- 41	511	- 60
56	- 59	-131	-	-316		4	- 39	505	- 83
57	-584	-402	1	-353	-160	7	- 49	472	- 99
58	468	370	1	- 15	-157	8	- 40	411	-111
59	393	361	1	- 35	-154	13	- 37	374	-129
60	168	268	1	- 90	-193	- 1	- 33	406	-188
61	-941	-559	1	-292	-204	- 5	- 48	382	-216
62	- 18	402	1	-211	-217	-	- 92	366	-268
63	-735	-166	1	-218	-216	-12	-119	340	-343

(備考) 資料は第2表参照。四捨五入の関係で合計は必ずしも各項目の和と一致しない。

う経済規模を維持しようとする、輸入超過になって国際収支が不均衡になる場合をいう。

これらは必ずしも別々に生ずるわけではなく、偶然重なることもあるし、戦争や凶作が景気変動をひきおこすというように、一つが他の原因となることもある。しかしこの三つの要因をいちおう分けて考えることは分析上有益であろう。

前掲第2表から明らかなように、戦後18年のうち、基礎的収支が赤字であったのは、1946年から50年までの5年間、53年、54年、57年、61年、63年の10年であるが、このうち、構造的な不均衡という性格が強いのは、1946年から50年まで、景気循環的な不均衡という性格が強いのは、57年と61年、偶然的な不均衡の性格が強いのは、63年である。1953年の不均衡は、景気循環的な不均衡と偶然的な不均衡とが一緒になったものである。

1 偶然的な不均衡

1953年は、輸出がボンド地域の輸入制限で停滞したが、輸入が急増し、国際収支の大幅な悪化が発生した。輸入の増大は経済規模の拡大、輸入在庫の補充などにもよるが、19年来という凶作によって食糧の緊急輸入が必要となったこと、風水害で木材輸入が増大したこと、炭労ストで石油輸入が増大したことなど一時的な原因によるところも大きかった。

また、1963年の輸入増大も、景気回復や自由化によるほか、砂糖、羊毛、大豆などの価格の上昇、麦、なたねの不作など一時的な原因によるところが大きかった。1953年は一時的な要因を除いても貿易収支は赤字であったが、1963年はそれがなければ黒字であったと考えられる。砂糖、羊毛、大豆、とうも

第4表 貿易収支

(100万ドル)

	輸出	輸入	バランス
1946	65	303	-238
47	182	449	-267
48	262	546	-284
49	533	728	-195
50	829	886	- 57
51	1,354	1,648	-293
52	1,289	1,701	-413
53	1,258	2,050	-792
54	1,611	2,041	-429
55	2,006	2,061	- 54
56	2,482	2,613	-131
57	2,839	3,242	-402
58	2,870	2,500	370
59	3,408	3,047	361
60	3,978	3,710	268
61	4,149	4,707	-559
62	4,860	4,459	402
63	5,391	5,557	-166

(備考) 輸出、輸入ともFOB。
資料、第2表参照。